

平成 28 年 8 月 29 日

各 位

住 所 神戸市東灘区向洋町西 5 丁目 9 番
 会 社 名 株式会社トーホー
 (コード番号:8142 東証第 1 部、福証)
 代 表 者 代表取締役社長 上野 裕一
 問 合 せ 先 グループ戦略部長 中神 文明
 TEL (078) 845-2408

株式会社システムズコンサルタントの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社システムズコンサルタント（本社：東京都中央区、代表取締役社長：尾崎 行隆）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

株式会社システムズコンサルタントは、昭和 54 年 5 月に創業、3 事業所（東京・大阪・静岡）1 センター（群馬）体制で、製造・流通・金融業界などに対しソフトウェアの開発・保守を営む会社であります。

当社グループは、第六次中期経営計画（3 カ年計画）「IMPACT 2017」の重点施策に「業務改革による企業体質の強化」を掲げ、その実現のための積極的な IT 投資を実践しており、社内でのシステム開発ニーズは年々高まっている状況にあります。

そのような中、同社をグループ化することにより、システム開発の内製化が図れるとともに、同社との人材交流による当社グループ情報システム部員のスキルアップを図れるなどのシナジー効果が見込めることから、同社の株式取得に至ったものであります。

2. 異動する子会社（株式会社システムズコンサルタント）の概要

| | | |
|-------------------|----------------------------|------------------|
| (1) 商 号 | 株式会社システムズコンサルタント | |
| (2) 所 在 地 | 東京都中央区東日本橋 3-7-17 KMビル 5 階 | |
| (3) 代 表 者 | 代表取締役社長 尾崎 行隆 | |
| (4) 事 業 内 容 | ソフトウェアの開発・保守 | |
| (5) 資 本 金 | 22 百万円 | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 昭和 54 年 5 月 | |
| (7) 発 行 済 株 式 総 数 | 2,840 株 | |
| (8) 大株主及び持株比率 | 尾崎 行隆 100% | |
| (9) 当 社 と の 関 係 | 資 本 関 係 | 記載すべき資本関係はありません。 |
| | 人 的 関 係 | 記載すべき人的関係はありません。 |
| | 取 引 関 係 | 記載すべき取引関係はありません。 |

| (10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 ※百万円未満は切り捨て | | | | | |
|--|---------------|---------------|---------------|--|--|
| 決 算 期 | 平成 25 年 12 月期 | 平成 26 年 12 月期 | 平成 27 年 12 月期 | | |
| 純 資 産 | △1 百万円 | 10 百万円 | 12 百万円 | | |
| 総 資 産 | 205 百万円 | 183 百万円 | 174 百万円 | | |
| 売 上 高 | 322 百万円 | 309 百万円 | 375 百万円 | | |
| 営 業 利 益 | 8 百万円 | 15 百万円 | 24 百万円 | | |
| 経 常 利 益 | 4 百万円 | 11 百万円 | 22 百万円 | | |
| 当 期 純 利 益 | 4 百万円 | 11 百万円 | 2 百万円 | | |

3. 株式の取得先

| | |
|------------|-----------------------------------|
| (1) 内 容 | 尾崎 行隆から取得予定 |
| (2) 当社との関係 | 当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 |

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

| | |
|---------------|---|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：-%) |
| (2) 取得株式数 | 2,840 株 (議決権の数：2,840 個) |
| (3) 取得価額 | 取得価額につきましては、株式取得先との合意により非公表とさせていただきます。なお、取得価額は、双方協議の上、当該会社の時価純資産額を基礎とし、合理的な調整のもと算定したものであり、社外取締役、社外監査役が過半数を占める（独立役員6名）当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、その合理性についても担保されていると認識しております。またアドバイザー費用等に関しましても当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、その合理性についても担保されていると認識しております。 |
| (4) 異動後の所有株式数 | 2,840 株 (議決権の数：2,840 個) (議決権所有割合：100.0%) |

5. 今後の日程（予定）

- (1) 株式譲渡契約締結日 : 平成 28 年 8 月 31 日
(2) 株式引渡し実行日 : 平成 28 年 9 月 6 日

6. 業績への影響

本件による当期連結業績への影響は軽微であります。

7. その他

対象会社の代表取締役社長には引き続き尾崎 行隆（おざき ゆきたか）が就任予定であります。また当社グループより取締役には齋藤 良弘（さいとう よしひろ）、奥村 一人（おくむら かずひと）が、監査役には原田 大介（はらだ だいすけ）がそれぞれ新たに就任予定であります。

以上